

長野県諏訪地域における工場労働者の居住地移動

上江洲朝彦

キーワード：工場労働者，居住地移動，諏訪地域

はじめに

長野県諏訪地域は、日本を代表する工業地域として特に精密機械工業の集積から数多くの研究者が対象地域として取り上げてきた。

それらの中には、諏訪地域と新潟県柏崎市の工業従事者における労働力需給の関係性について比較検討がなされた事例¹⁾や、諏訪地域の工業発展の経緯を概観し、都区部の工業地域との比較、ならびに気候や勤怠度など7つの項目から工業の発展要因分析した研究²⁾などがある。また近代から同地域の中心的な役割を担ってきた岡谷市の機械工業を事例に、産業集積と企業間ネットワークについて行われた考察³⁾などもみられる。しかしこれらの研究は諏訪地域の工業特性を捉えた経済地理学の見地から考察されたものがほとんどであり、地域に居住する生活者に焦点を当てて行われた研究事例は少ない。そこで本稿では、諏訪地域が工業的特性を有していることを前提に、地域に居住する人々の居住地移動について考察を行う。

居住地移動に関しても、地理学の分野では多くの蓄積がなされている。世帯の一連の居住地移動を把握することにより、ライフサイクルにおける居住地移動の位置付けを試みた研究⁴⁾、居住地移動と生活行動の関係性を論じたもの⁵⁾、さらには千葉市を事例に移動パターンと移動者属性から居住地移動をとらえた事例⁶⁾などがある。加えて愛知県一宮市における中心部残留者と郊外流出者の

区分要因の考察⁷⁾や、鉄道開通による通勤環境の改善から通勤行動の変化と併せて居住地選択行動を論じた研究⁸⁾等もみられる。

しかし、居住地移動研究にも、首都圏に代表される都市圏の郊外部での研究事例がその大勢を占め、都市圏域外の地域に居住する人々の居住地移動を扱った研究は少ないのが現状である。

そこで本論では、日本を代表する工業地域の一つであり、都市圏郊外部とは異なる機能を有する長野県諏訪地域を対象地域として取り上げ、地域内に居住する工場労働者⁹⁾の居住地移動パターンとその要因について考察を行う。

本稿では、2003年10月、ならびに2004年の5月に対象地域で行った聞き取りを中心にしたフィールドワークならびに2004年7月に事例企業で行ったアンケート調査の結果を元に分析・考察を行った。

諏訪地域は諏訪湖沿岸の岡谷市（約56,000人）、下諏訪町（約24,000人）、諏訪市（約54,000人）、茅野市（約54,000人）、原村（約7,000人）、富士見町（約15,000人）の3市2町1村を含む地域で、総面積は715.40平方キロメートル中、その1.8%を占める諏訪湖周辺部に宅地や企業・工場が集積している。地域の中央部を中央自動車道が北西部から南東部にかけて貫き、それに並行する形で国道20号線とJR中央本線が走っている。また岡谷市では中央自動車道から分岐した長野自動車道が北へ向けて走っており長野県中央部の交通の要所

として重要な地理的位置にある。(第1図参照)

・諏訪地域における工業の形成過程と事業所・就業者の分布

本論に入る前に、諏訪地域における工業の歴史的な形成過程と、現在の工業地域内に立地する事業所ならびそれらに勤務する従業者について概観する¹⁰⁾。

- 1 諏訪地域における工業の形成過程

- 1 - 1) 明治から戦前にかけての諏訪地域

明治期より以前、諏訪地域の工業は、岡谷・諏訪を中心に行われていた製糸業や近隣の山々から石材を採掘し加工する石材加工業、冬の寒冷な気候を活かした寒天製造・酒造等の食品工業、加えて小規模の金や銀等の採掘等が主要項目であった。

それが明治期に入ると国が殖産興業政策に重点を置いたことにより、鉱産資源の開発とその利用が諏訪地域でも工業の中心になった。それまで規模が小さかった金や銀などの貴金属や鉄鉱石の試掘、石灰岩の採掘を行い、諏訪湖周辺に湧出していた天然ガスを用いた電力開発も行われた。また、

1905年には中央線が岡谷まで開通し、諏訪地域の工業発展に大きく寄与した。

大正期には天然ガスの資源としての注目が高まり、1922年に「諏訪天然瓦斯株式会社」が設立された。また1900年に諏訪地域で最初の「落合発電所」が建設されて以降、電気が普及、需要は高まり大正期の末までに9箇所の発電所が建設された。

しかし昭和期に入ると、世界恐慌により諏訪多くの企業が大きな打撃を受け、発展の勢いは減退した。中でも製糸業者は運転を停止させている工場を利用して、当時市場の拡大が著しかった味噌醸造業への転換がみられるなど、諏訪地域の産業構造の転換期となった。

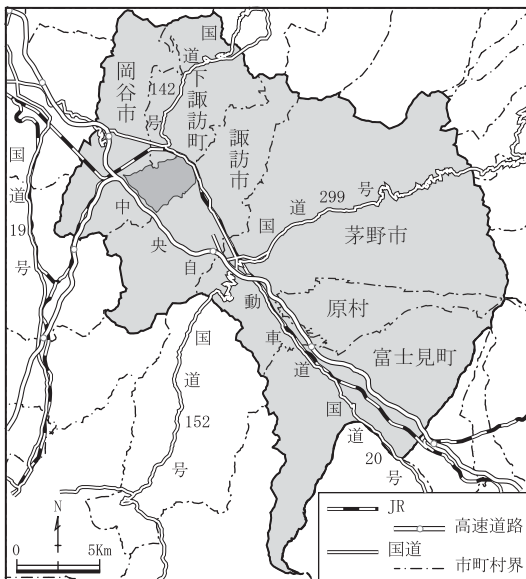
満州事变後、日本が準戦時体制に入ると電気事業が国家の管理体制の中に移され、諏訪地域の電力会社も統合が進められた。1942年に、関東地方で初めての本土空襲が行われると、軍需産業が集中する京浜地域の工場が空襲を避けるため、諏訪地域の製糸業跡地への企業・工場の疎開が始まった。それに併せて、諏訪地域では軍需産業を支えるため鉄山の開発・増産が促進され、産業全体に占める機械工業の割合が次第に高くなっていった。

太平洋戦争の時期を迎えると、諏訪地域では機械金属工業化が著しい発展を遂げる。それまで諏訪地域の機械工業は農作業具を作る比較的規模の小さいものであったが、軍需産業の立地によりその規模は拡大の一途を辿る事となった。

- 1 - 2) 戦後の諏訪地域

戦争が終結し1950年代後半に入ると、日本の工業は急速な量的拡大を目標に掲げ社会的需要と供給のバランスを高いレベルで実現するため工業生産性の向上に努めていった。その傾向は、諏訪地域の機械工業にも大きな影響を与えた。高度経済成長期、諏訪地域の工業生産はドッジプランに基づく再編により、時計・カメラ・オルゴール等の精密機械製造に特化した工業地域として発展を遂げるようになる。

戦前から機械工業の促進がなされ、戦時中には



第1図 研究対象地域

京浜地方から精密機械工業が疎開したこともあり、諏訪地域に時計やカメラなどの微細作業を伴う産業が立地する素地は極めて豊富だった。時計製造においては大和工業と第二精工舎諏訪工場（現 セイコーエプソン）が、戦後すぐに男物時計を中心に生産を開始した。またカメラ製造では大正期に顕微鏡専門メーカーとして創業した高千穂製作所（現 オリパス工業株式会社）も戦後、カメラの生産に入っている。これらのメーカーは諏訪地域に立地する中小企業を下請会社として機能させ、その生産性の向上に努めた。

1958年「新産業都市建設促進法」の成立に伴い、諏訪地域は内陸部として唯一である新産業都市の指定を受けた。しかし、指定後の諏訪地域の工業が順調に発展していたわけではない。オイルショックに代表される経済背景の変容の影響や、香港・韓国などのアジア諸国の工業化も諏訪地域の工業再編の要因となった。

重層かつ緊密に連携を取り合ってきた大中小の企業の構造的な関係が、現在では希薄化しその再構築が進んでいる。昭和後期に入ると、諏訪地域のみならず中京や関東との高速交通による緊密さも視野に入れた対応が工業展開の方向性として模索され現在を迎えている。

- 2 諏訪地域における事業所・就業者の分布

- 2 - 1) 事業所の分布

現在（2001年時点）、諏訪地域における事業所の総数は公営・民営をあわせて13,202で、長野県内の事業所の約10.2%が諏訪湖周辺部に立地している。その内訳は諏訪市の4,211、以下岡谷市（3,470）、茅野市（2,776）、下諏訪町（1,497）、富士見町（847）、原村（401）と続いている。（第2図参照）

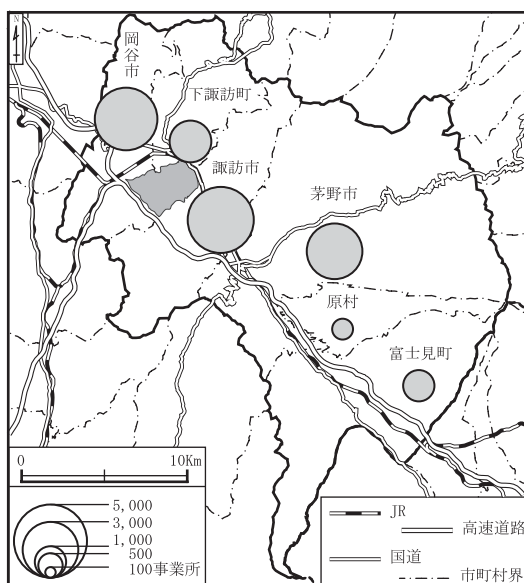
この分布は、諏訪湖沿岸部を中心に諏訪地域の工業化が進展していったことに依るところが大きい。江戸時代から養蚕業と製糸業が盛んであった諏訪地域は、明治期に入ると機械製糸の時代に入り湖岸周辺部に工場が立地するようになる。その後、世界恐慌により製糸業は衰退の一途をたどる

が、軍需工場がそれら製糸工場の跡地に疎開したため、戦後は機械工業が湖岸部に立地することとなった。そして、高度経済成長期以降、工場群は更なる用地を求めて地域の東部にあたる茅野市や富士見町などにも立地するようになり現在の分布状況となった。

- 2 - 2) 就業者の分布

第3図は、諏訪地域の常住地における通勤者数を示したものである。岡谷市では就業者の70.7%にあたる23,136人が自市町村に就業地を有している。以下、諏訪市（69.3% 22,084人）、茅野市（71.2% 23,880人）、下諏訪町（51.7% 7,173人）、富士見町（68.2% 6,388人）、原村（61.6% 2,880人）、諏訪地域の他の市町村でもそのほとんどが自市町村あるいは隣接する諏訪地域内に通勤しており、盆地を越えて他の地域へ通勤している人は少ない。

諏訪地域に常住する就業者は全体で126,012人いるが、この内諏訪地域に就業している人は全体の94.1%にもなっている。これは買物や私事など生活行動の大部分が諏訪地域のみで完結するため、居住者が松本市などの隣接する市町村へ向か



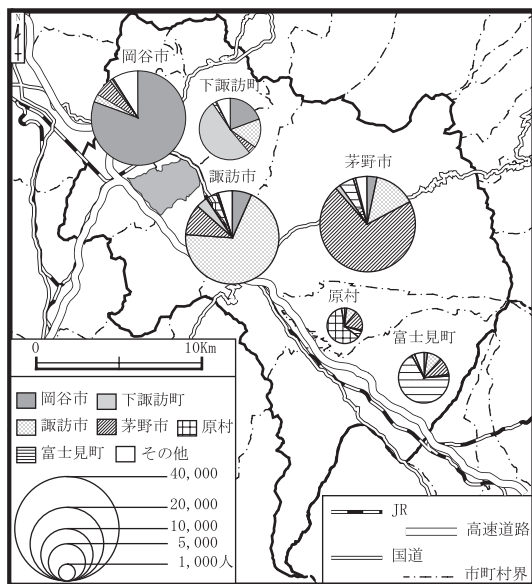
第2図 諏訪圏域内の事業所数（2001年）
（事業所・企業統計調査より作成）

う必要性を感じていないことがその要因であると考えられる。また諏訪地域の地形は盆地状であるため、盆地から外部に向かう際には域内を移動する時以上に心理的な影響を受けるところが大きい。このような諏訪地域の地形的条件も地域外への通勤流動が少数に留まり、地域内での通勤流動が特化する条件と考えられる。

以上を踏まえ、次章では、事例企業の従業員への聞き取り及びアンケート調査の結果等から、諏訪地域における工場労働者の居住地移動パターンならびにその要因を考察する。

・工場労働者の出身地

本稿では、諏訪圏内の中で茅野市に本社ならびに第二工場が立地するA社を事例企業に取り上げた。かつて諏訪地域に立地する企業の本社機能や工場は、圏域の中心部である岡谷市から諏訪市にかけての諏訪湖沿岸部に立地していた。しかし、近年では不況下の影響もあり、より安価な用地を



第3図 諏訪県内の常住地における通勤者数
(2000年)
(国勢調査より作成)

凡例は各市町村への通勤者数の割合を示す

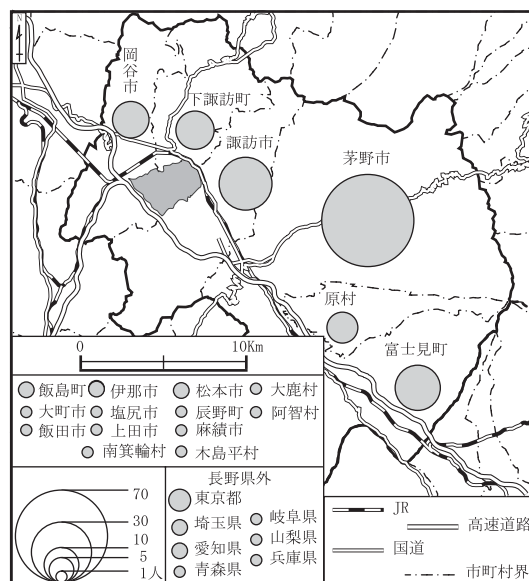
求めて地価の安い圏域東部の茅野市から富士見町にかけて工場をはじめメーカーの立地がみられる。茅野市と富士見町の境には中央自動車の諏訪南インターチェンジもあり、諏訪湖周辺の企業立地は高速道路による首都圏や名古屋圏への接続も視野に入れた圏域東部への移動がみられる。

そこで本稿では、圏内の東部で事業所数が多い茅野市の企業であるA社を事例に、工場労働者を正社員と派遣社員の二種類に区分し、それぞれの居住地移動パターンならびにその要因について考察を行う。

A社は本社と第二工場が茅野市に立地する企業で、1961年に創業を開始した。現在は従業員数が380人で、海外にも事業所を有している諏訪地域でも有数の機械メーカーである。

- 1 正社員の出身地分布

第4図はA社に勤務する正社員の出身地を示したものである。この図からA社正社員の出身地は、諏訪地域内の市町村にその多くが分布していることがわかる。まず、A社が立地する茅野市の70人が全体の26.5%を占め最も多く、次いで諏訪市の



第4図 A社 正社員の出身地
(A社 従業員名簿より作成)

23人(15.2%), 富士見町(17人 13.0%), 岡谷市(11人 10.5%), 下諏訪町(12人 11%), 原村(8人 8.9%)と続いている。諏訪地域を除く他の長野県の地域をみると、飯島町(2人)や伊那市(2人), 松本市(2人)など近隣の市町村にも出身地がみられ、県外をみると東京都(4人)や埼玉県(2人), 愛知県(2人)など都市部を中心に出身地が分布している。

本社及び第二工場が茅野市に立地しているため、正社員に茅野市出身者に多いことが伺える。しかし、正社員に占める諏訪地域出身者の割合も83.3%と高い値を示している。これは先の地域全体の就業者分布でもみられたことと同様に、居住者の生活圏が諏訪地域内で完結していることが大きな要因と考えられる。また、諏訪地域が長野県内でも有効求人倍率が高い地域であることも、正社員に占める諏訪出身者の割合が高くなる要素の一つであると推察される¹¹⁾。諏訪地域はメーカーや工場等が数多く立地する地域であるため、全国的にみても就業機会が多い。そのため諏訪地域の出身者は地元で安定した収入を得られ、また親世代との近接等の社会的配慮から、諏訪地域に就業するケースが多くなるのではと考える。つまり、諏訪地域が、地元就職志向が高くそれを受容する地域であることが、域内出身者が多い要因と推察される。

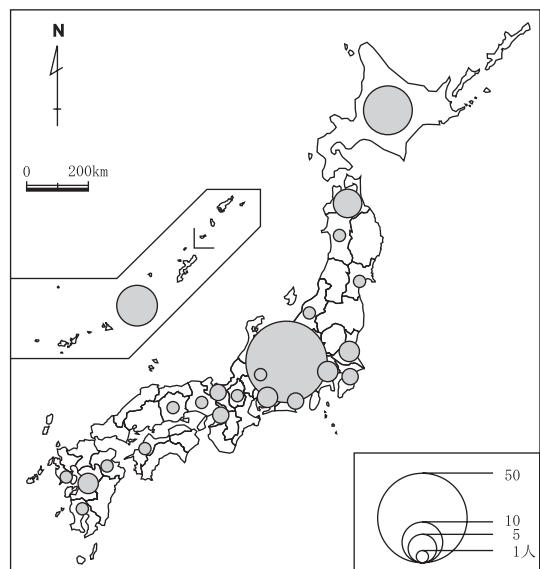
- 2 派遣社員の出身地分布

第5図はA社に勤務する派遣社員の出身地を都道府県ごとに示したものである。まず最も多いのが諏訪地域を含む長野県の42人で全体の40.8%を占めている。次いで北海道の15人(14.6%), 沖縄県の10人(9.7%)で、以下青森(5人 4.9%), 茨城(3人 2.9%), 東京(3人 2.9%), 愛知(3人 2.9%), 熊本(3人 2.9%), 千葉(2人 1.9%)と続いている。第5図で出身地の分布状況を見ると、長野県を中心に東は関東地方へ、西は中京・近畿地方へと分布が細かく広がっているが、特筆すべきは北海道と沖縄でその派遣社員の数が多いことである。

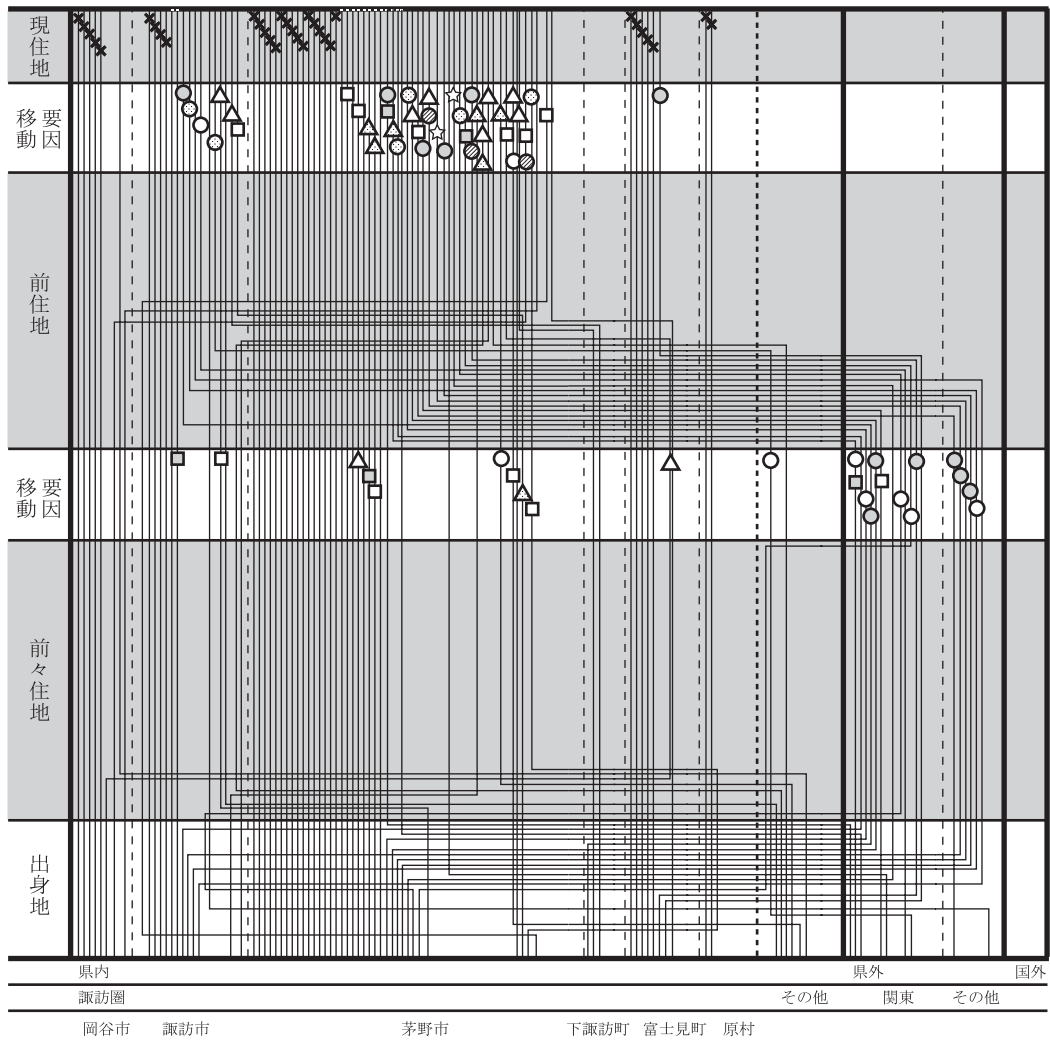
長野県を除く地域で、派遣社員の出身地に北海道や沖縄県、青森県といった地域が顕著なのは、それぞれの地域での雇用の確保が難しいことがその要因と考えられる¹²⁾。これらの道県では有効求人倍率が全国平均を大きく下回っているために、各都道府県で雇用機会を得ることが出来なかった人々が派遣会社に登録し、登録を行った出身地を離れて就業するケースが多い。

平成不況以降、全国的に労働力の調整をこのような人材派遣会社を通して従業を依頼する派遣社員で行っている事例が多い。この要因には企業が受注を受けてから製品の製造に入るため、正社員を常時雇用して体制を整えるよりも、工場の稼働率が高い時期のみ派遣社員を間接雇用するほうがコスト削減につながるためである。このことは雇用調整に適した派遣社員が、諏訪地域を含む長野県出身に多いことにも反映していると考えられる。

以上の要因から、諏訪地域でも労働力調整に人材派遣会社を通して間接雇用した派遣社員で行う事例が多い。そのため、近年では諏訪地域内にも人材派遣会社が数多く立地するようになった。この



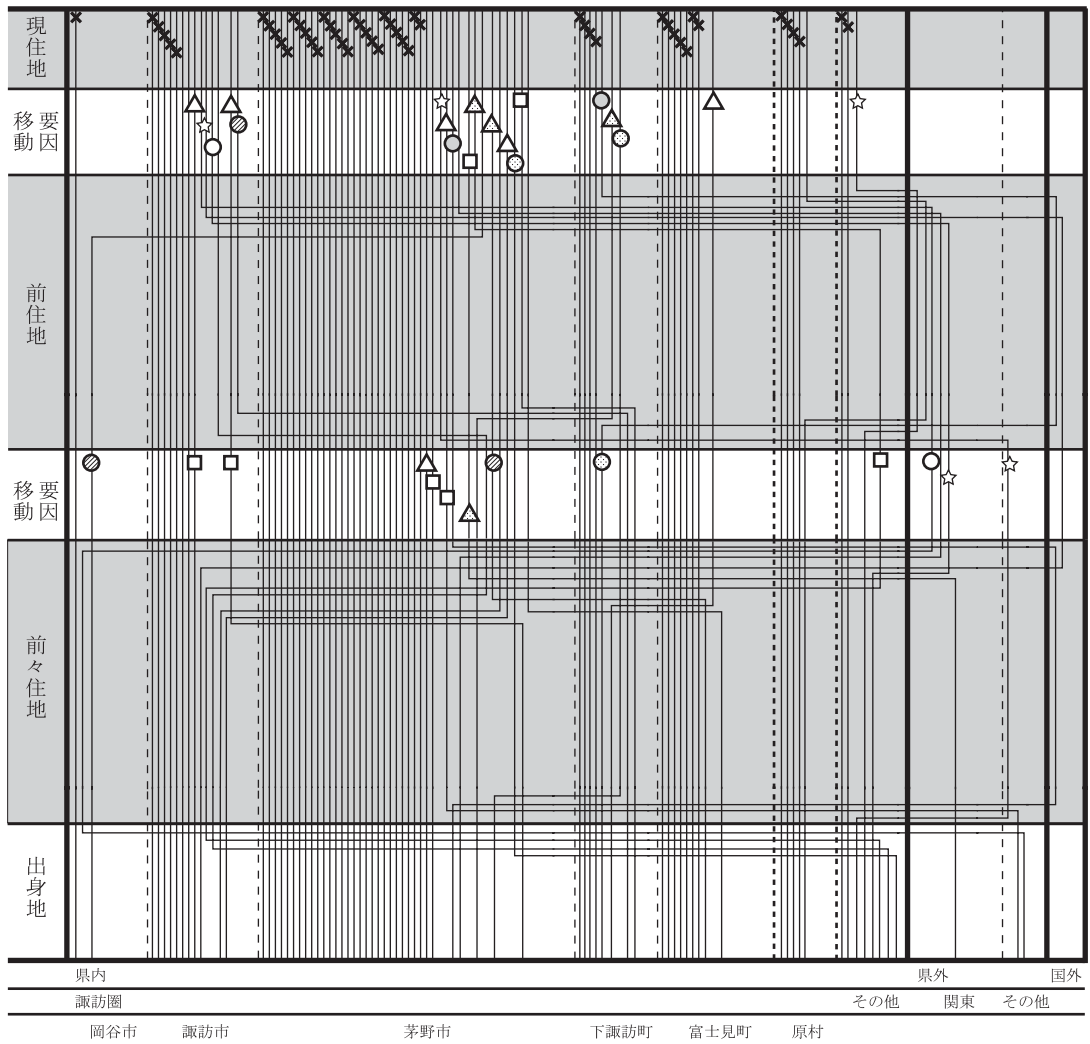
第5図 A社 派遣社員の出身地
(A社 従業員名簿より作成)



- | | | | |
|-------|---------------|------------|-----------|
| 学業 | 会社 | 家族 | 住宅 |
| ☆ 学業 | ○ 就職 ● 派遣先の変更 | □ 結婚・出産 | △ 住宅を新築 |
| ○ 転職 | ⊗ 通勤・通学環境の改善 | □ 親との同居・近居 | △ その他 |
| × 移動無 | ○ 転勤 | | ▲ 賃貸の契約終了 |

n = 84

第6図 a. A社 正社員ライフパス
(アンケート調査より作成)



- | | | | | | |
|------|------|------|--------------|---------|-----------|
| 移動要因 | ☆ 学業 | ○ 就職 | ● 派遣先の変更 | □ 結婚・出産 | △ 住宅を新築 |
| | × | ⊙ 転職 | ⊖ 通勤・通学環境の改善 | | ▲ その他 |
| | | ○ 転勤 | | | ▲ 賃貸の契約終了 |

n = 80

第6図b. A社 派遣社員ライフパス
(アンケート調査より作成)

際に特徴的なのが、企業側は東京や名古屋等の大都市にある大手の人材派遣会社よりも、小規模でも諏訪地域に事務所が立地する人材派遣会社に派遣社員を依頼することが多い点である。これは間接雇用者である企業側と派遣社員との間に何らかの問題が発生した場合その対処に迅速性が求められるため、企業側が諏訪地域内に事務所を構える派遣会社を志向することが大きな理由と考えられる。また諏訪地域に立地する企業の経営陣や中小規模の人材派遣会社の経営者には、同じ諏訪地域の出身者であることが多い。そのため地縁関係による繋がりが、より安定した提携関係を求める企業側の派遣会社選定に作用することも要因の一つと考えられる。

・ 諏訪地域における工場労働者の居住地移動

続いて、本章では居住地移動のパターンとその要因について事例企業で行ったアンケートの集計・分析の結果から考察を行う。本稿で行ったアンケート調査では配布数が230部で、内91.3%に当たる210部の回収が行われた。またその中で有効回答部数は回収部数の84.3%にあたる177部である。(第1表参照)

第1表 A社におけるアンケートの配布・回収結果(2004年)

配布部数	回収部数	回収率(%)	有効回答部数	有効回答率(%)
230	210	91.3%	177	84.3%

- 1 居住地移動のパターン

- 1 - 1) 正社員の居住地移動パターン

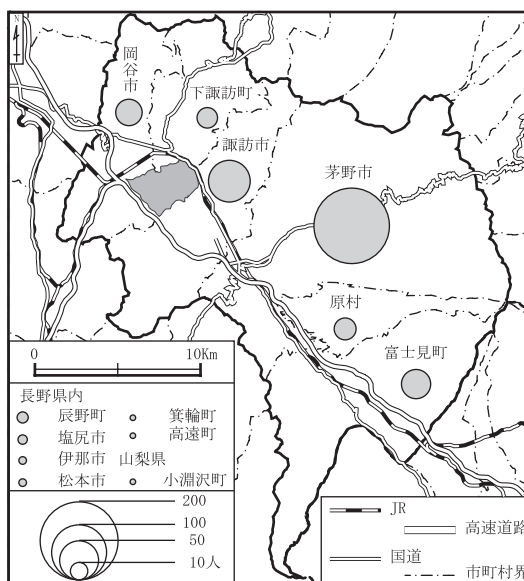
第6図-a bはA社の正社員の居住地移動パターンを示したライフパスである。これを見ると現住地まで居住地移動が一回も行われなかった事例が82件で全体の50.0%を占め、その全てが出生から現在まで同じ場所に居住している。また、同じ市町村内で転居を行った事例は15件で、この値は全体の9.1%を示している。つまり、出生から現在まで同じ場所に居住あるいは同市町村内に居住している事例が、正社員の半数を超える59.1%

(97件)にもなっている。また諏訪地域内で居住地の移動が行われた事例は38件(23.2%)あり正社員が諏訪地域内で継続居住あるいは転居した事例は135件で全体の82.3%にも及んでいる。

一方、諏訪地域以外の地域との間に居住地移動が発生したケースでは、諏訪地域を除く長野県内が10件(6.1%)、長野県外が32件(19.5%)、国外が2件(1.2%)であった。長野県内で居住地移動が発生した地域としては松本市(4件)がもっとも多く諏訪地域との近接性によるものと考えられる。また長野県外では、東京都(9件)が最多で千葉県や埼玉県といった関東地方の県や岐阜県、愛知県など中京地方への居住地移動もみられた。

以上のライフパスから正社員の居住地移動パターンを考察すると、諏訪地域内での居住地移動が特化していることが分かる。また、諏訪地域出身者でない正社員を除けば、一度諏訪地域を離れても、再び自らの出身地あるいは諏訪地域内の隣接市町村に居住地を設けている。

第7図はA社の正社員の現住地を示した図¹³⁾である。この図をみると茅野市に居住する正社員が188



第7図 A社 正社員の現住地
(A社 従業員名簿より作成)

人と最も多く全体の過半数の55.1%を占めている。次いで多いのが諏訪市の58人(17.0%)で、富士見町(28人 8.2%)、岡谷市(23人 6.7%)、原村(16人 4.6%)、下諏訪町(14人 4.1%)と続いている。また諏訪地域の近隣市町村である辰野町(4人 1.2%)や塩尻市(3人 0.9%)などに居住し、茅野市まで通勤している正社員もみられる。これら正社員の居住地は、出生からそのまま居住している事例のほかに、職場への近接性を考えて転居してきた場合や、進学や転勤などで一度出生地を離れ、再度諏訪地域へ移動が行われた際に、実家と職場との近接性を考慮に入れて現住地を選択するなどの行為がなされていると推察される。

- 1 - 2) 派遣社員の居住地移動パターン

第8図はA社の派遣社員の居住地移動パターンを示したライフパスである。これをみると正社員に比べ、派遣社員で居住地移動を行わなかった事例が極端に少なく、移動経験のない事例は諏訪地域で出生から現在まで居住している。

派遣社員のライフパスの特徴は、県外からの移動であり、派遣社員の中で移動経験のある事例の全てが諏訪地域外からの出身者である。彼らの出身地を見ると北海道(2件)、青森(2件)、宮城(1件)等、北日本を中心に出身地が集中している。そして派遣社員の多くは、諏訪地域への居住地移動が最初の移動経験ではなく、現時点で関東・東北地方などでも間接雇用の経験をもっている。そのため、正社員のライフパスが諏訪地域内での移動が顕著なのに比べ、派遣社員のライフパスは県外方向からの移動に特化している。

第9図はA社の派遣社員の現住地を示した図¹⁴⁾で

ある。これをみると茅野市に居住する派遣社員が77人と最も多く全体の74.8%を占めている。次いで諏訪市(23人 22.3%)、下諏訪町(2人 1.9%)、岡谷市(1人 1.0%)と続いている。茅野市に派遣社員の現住地が多いのは正社員と同様に職場への近接性も大きな要素と推察されるが、派遣会社が用意した集合住宅が派遣企業の周辺部に位置するケースが多いことが最大の要因と考えられる。

派遣会社は、全国から集める人材のために、派遣先となる企業が集中している地区の周辺にアパート等の集合住宅を用意してそこに居住させるなどのバックアップを行っている。その居住地の多くは企業が集積している地区に多く、派遣会社によっては家賃の補助や入居時の保証人になる場合もある。そのため、派遣社員の居住地は、派遣先である企業・工場との近接性や派遣会社がアクセスしやすい地区に集中する傾向がある。

- 2 居住地移動の要因

- 2 - 1) 正社員の居住地移動の要因

続いて居住地移動の要因について考察を行う。まず第2表は正社員における居住地移動の要因となったライフイベントをまとめたものである。これをみると最も多い項目が「結婚・出産」の19件で、次いで「住宅の新築」(16件)、「転勤」(14件)、「就職」(11件)と続いている。項目を属性ごとに見ると、「仕事」に関する項目が40件で最も多く、次いで「住宅」(26件)、「家族」(24件)がほぼ同じ規模で移動の契機となっている。

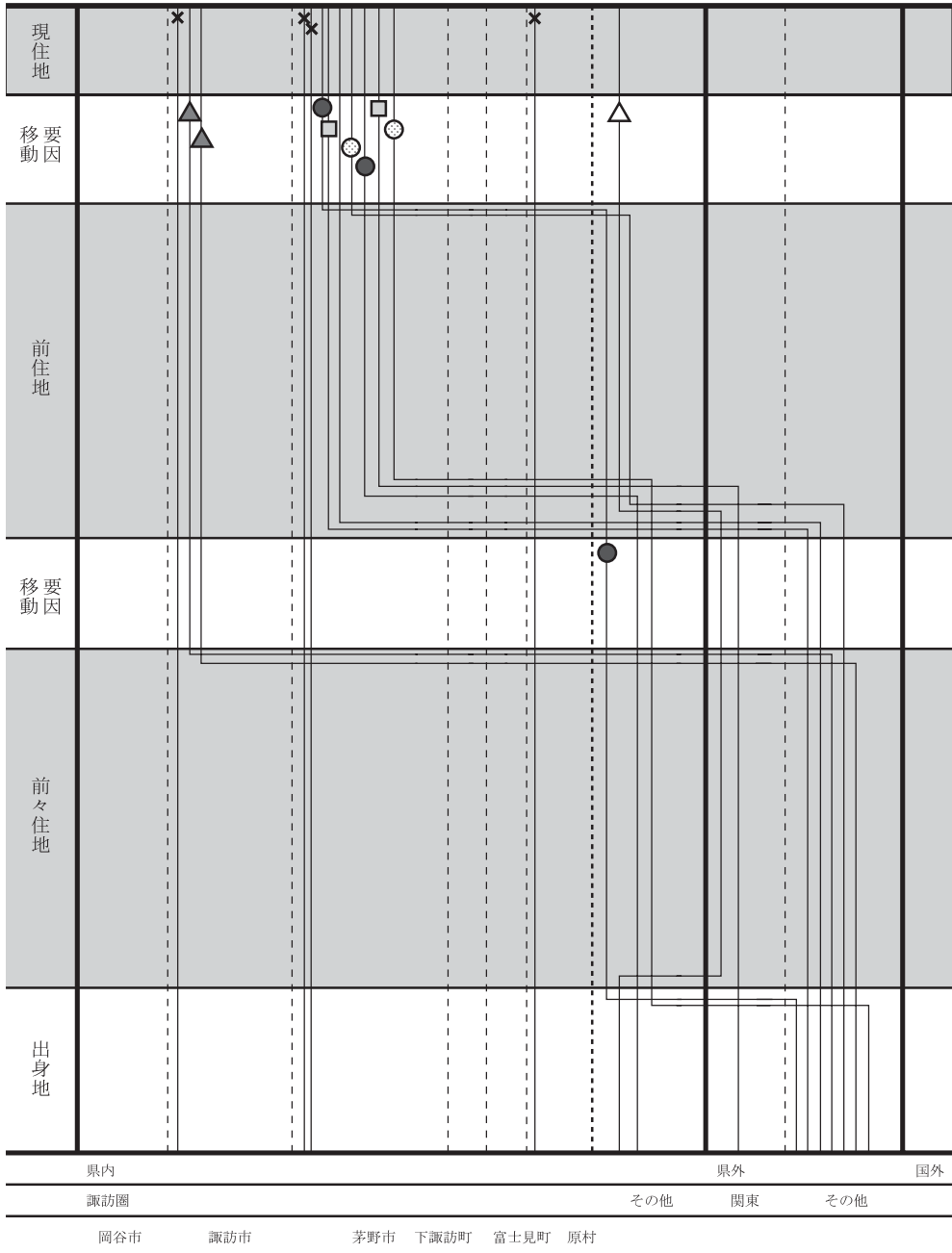
この結果に先ほどの正社員のライフパスを重ねて考察すると、前々住地から前住地に移動する際に働いた要因には、「転勤」や「転職」といった仕

第2表 A社 正社員の居住地移動要因^{*}

	仕事				家族		住宅		複数回答	
	就職	転職	転勤	通勤・通学環境の改善	結婚・出産	親との同居・近居	住宅を新築	その他	その他	
本人の学業	6	11	9	14	6	19	5	16	10	5

n = 97

(アンケート調査より作成)



移動要因

会社

- 派遣先の変更
- ◐ 転職
- × 移動無

家族

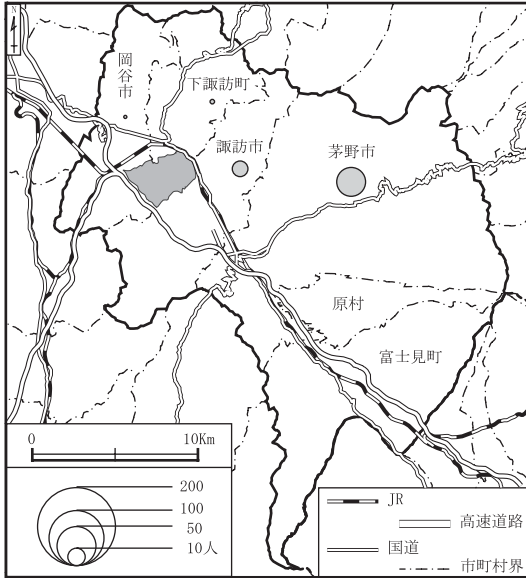
- ◻ 親との同居・近居

住宅

- △ 住宅を新築
- ▲ 賃貸の契約終了

n = 14

第8図 A社 派遣社員のライフパス
(アンケートより作成)



第9図 A社 派遣社員の現住地
(A社 従業員名簿より作成)

事にまつわる項目が17件と最も多く、次いで「結婚・出産」等の家族に関わる項目が13件、以下「住宅」(5件)、学業(2件)の順である。同様に前住地から現住地への移動時の要因でも、最も多いのが仕事にまつわる項目で23件あった。しかし次点である要因が現住地への移動では住宅に関する要因で20件となっており、以下「家族」(11件)、「学業」(5件)の順になっている。(第6図参照)これは前々住地から前住地への移動が、定住志向ではなく仮の住まいとしての認識で居住地移動をしていたのに対し、現住地への移動の際には住宅の購入等の定住志向に基づいた要因で移動が発生するためと考えられる。

- 2 - 2) 派遣社員の居住地移動の要因

次に派遣社員の居住地移動についてその特徴を考察する。第3表は派遣社員の居住地移動の要因となったライフイベントをまとめたものである。これによると、最も多い要因が「派遣先の変更」で3件である。以下はそれぞれ2件ずつで「転職」「親との近居・同居」「賃貸の契約終了」等の項目が並んでいる。

この結果に先ほどの派遣社員のライフパスを重

第3表 A社 派遣社員の居住地移動要因*

仕事		複数回答		
		家族	住宅	
転職	派遣先の変更	親との 同居・近居	賃貸の 契約終了	住宅の新築
2	3	2	2	1

n = 10
(アンケート調査より作成)

ねて考察すると、前々住地から前住地への移動要因となったのが「派遣先の変更」で1件の事例がみられる。また同様に前住地から現住地への移動要因にも「派遣先の変更」が2件みられ、派遣社員の居住地移動に「派遣先の変更」が大きく関わっていることが分かる。また、「転職」や「賃貸契約の終了」も派遣社員の居住地移動の特性をみる上で興味深い。(第8図参照)近年はフリーターや派遣社員等、人間関係に左右されない職場を求めて就業する人々が増加しており、派遣社員の「転職」という居住地移動の要因はその背景を示したものと考えられる。また、「賃貸契約の終了」も人材派遣会社は、依頼された間接雇用期間に併せて集合住宅を借り入れるために、「派遣先の変更」と同時期にこのライフイベントが訪れる。この要因は正社員の居住地移動にみられる場合とは区別して考える必要があり、派遣社員の居住地移動における契機の指標になると考えられる

・まとめ

本稿では諏訪地域において事例企業を選定し、そこに就業する工場労働者を正社員及び派遣社員に区分し、それぞれの居住地移動パターンならびにその要因について考察を行った。その分析の結果を要約すると以下のとおりである。

まず居住地移動パターンについては、正社員が長野県内、特に諏訪地域内での移動が顕著であることが分かった。このパターンは正社員の大部分が諏訪地域の出身者であることが大きく影響している。また、派遣社員の移動パターンには、北海道や東北地方など諏訪地域、長野県を越えての遠隔地からの移動がみられた。これは派遣社員の多

くが諏訪地域外の出身者で、就業機会の少ない地域から間接雇用員として諏訪地域に就業していることに由来している。

次に、居住地移動の要因については、正社員、派遣社員共に仕事に関わる項目が最も多い結果となった。しかし、正社員の場合は転職や転勤等のサラリーマンとしての移動が仕事に関わる項目の中で顕著な要因となっている。また諏訪地域の出身者が多く、妻帯者も多いことから結婚や住宅購入など家族に関わる項目が目立った。一方で派遣社員も、仕事に関わる項目が大勢を占めたが、雇用期間が終了すればまた次の派遣先へ移動するため、派遣先の変更が移動要因の主要項目となっ

た。

以上が、本稿で明らかになった考察結果である。しかし今回の研究では幾つかの課題も残された。第1に本稿では、諏訪地域の工場労働者を正社員と派遣社員の二種類に区分して居住地移動の分析を行ったが、それぞれの差異について特に派遣社員の移動要因については、資料上の制約からより詳細な分析には至らなかった。第2に、本稿では事例企業を1社のみ限定し分析を行ったが、諏訪地域というスケールで工場労働者を考察するには、同地域に立地する業種・業態が異なる他の工場労働者の居住地移動も考慮する必要がある。これらについては、今後検討していきたい。

本稿を作成するに当たり、諏訪商工会議所の堀内義彦氏ならびに茅野商工会議所の三浦泰樹氏には適切な助言を頂きました。また事例企業であるA社の従業員の皆様にはアンケート及び聞き取り調査の際に多大なる御協力を頂きました。以上記して御礼申し上げます。

[注および参考文献]

- 1) 青木英一(1988): 機械工業地域の労働力需給 - 岡谷・柏崎の場合。経済地理学年報, 34-2, 1-18.
- 2) 板倉勝高(1966): 日本工業地域の形成。大明堂, 58-76。板倉は諏訪地域の工業発展の要因として気候・勤勉度・低賃金・疎開工場・製糸業・原料と交通・労働力の質の7項目を挙げている。
- 3) 井出策夫(2002): 産業集積の地域研究。大明堂, 95-108。
- 4) 川口太郎(1997): 郊外世帯の住居移動に関する分析 - 埼玉県川越市における事例 - 。地理学評論, 70, 108-118。
- 5) 田中耕市・藤田和史・佐藤 淳・姜 桂和・渡部宏輝・村山祐司(2002): 人口流入地域における生活環境変容と住民の生活行動 - 水戸市けやき台地区を事例として - 。地域調査報告, 24, 121-152。
- 6) 田口 淳(2001): 北総線開業による千葉ニュータウン入居者の居住地移動と通勤行動の変容。地理学評論, 74, 305-324。
- 7) 谷 健二(1995): 愛知県一宮市における都市内居住地移動。地理学評論, 68, 811-822。
- 8) 山田浩久(1992): 東京大都市圏周辺地域における居住地移動の特性 - 千葉市を事例として - 。地理学評論, 65, 847-859。
- 9) 工場労働者に付いて、本論では正社員と派遣社員に分けて考察を行った。派遣社員とは、工場側が人材派遣会社を通して従業を依頼している労働者を示し、その従業する業務形態や法的性格によって「派遣人材」「請負人材」等区分されているが、本論ではこれらをまとめて「派遣社員」として表記する。
- 10) 武田安弘(1998)『諏訪の昭和史』郷土出版社。
- 11) 諏訪地域に立地するハローワーク岡谷ならびにハローワーク諏訪によると、諏訪地域の有効求人倍率は1.36倍で、この値は長野県の平均有効求人倍率である0.99倍また全国平均である0.88倍をそれぞれ大きく上回っている。
- 12) 厚生労働省のまとめによると、2001年時点での地域別の有効求人倍率は、北海道で0.48倍、以下、東北(0.49倍)、南関東(0.63倍)、北関東・甲信(0.79倍)、北陸(0.64倍)、東海(0.80倍)、近畿

(0.49倍), 中国(0.70倍), 四国(0.65倍), 九州(0.45倍), 沖縄(0.41倍)で派遣社員の出身地の多くは, 諏訪地域の値を大きく下回っている.

13) A社より, 従業員の居住地および移動歴データは秘匿事項の扱いにする旨の条件があるため, 本稿では市町村単位で集計したものを図示した.

14) 前掲13).

(2004年10月28日 受理)